

第 147 期

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

決 算 公 告

東 洋 刃 物 株 式 會 社

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,836,674	流動負債	3,231,321
現金及び預金	2,249,174	支払手形	380,743
受取手形	93,770	買掛金	360,701
電子記録債権	622,289	短期借入金	1,200,000
売掛金	1,086,867	1年内返済予定の長期借入金	329,580
製品	143,195	リース債務	16,920
仕掛品	240,672	未払金	609,396
原材料及び貯蔵品	298,995	未払費用	124,744
前払費用	19,517	未払法人税等	21,544
その他	82,192	契約負債	26,517
固定資産	3,667,029	預り金	32,564
有形固定資産	2,466,354	賞与引当金	40,000
建物	1,388,441	設備関係支払手形	88,608
構築物	55,964	固定負債	2,969,877
機械及び装置	515,415	長期借入金	2,070,420
車両運搬具	1,933	リース債務	64,390
工具、器具及び備品	53,632	退職給付引当金	835,066
土地	356,745	負債合計	6,201,199
リース資産	70,286	(純資産の部)	
建設仮勘定	23,934	株主資本	2,254,599
無形固定資産	26,618	資本金	700,000
ソフトウェア	20,718	資本剰余金	194,187
電話加入権	5,899	資本準備金	194,187
投資その他の資産	1,174,056	利益剰余金	1,360,412
投資有価証券	160,201	その他利益剰余金	1,360,412
関係会社株式	56,855	繰越利益剰余金	1,360,412
出資金	45	評価・換算差額等	47,904
関係会社出資金	900,973	その他有価証券評価差額金	47,904
従業員長期貸付金	4,997		
長期前払費用	2,883		
繰延税金資産	27,750		
その他	20,395		
貸倒引当金	△45	純資産合計	2,302,504
資産合計	8,503,704	負債及び純資産合計	8,503,704

損益計算書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		5,044,164
売上原価		3,809,731
売上総利益		1,234,433
販売費及び一般管理費		1,062,587
営業利益		171,845
営業外収益		
受取利息	204	
受取配当金	18,896	
固定資産賃貸収入	13,775	
補助金収入	10,240	
受取ロイヤリティ	4,103	
その他	4,290	51,511
営業外費用		
支払利息	29,831	
証券代行手数料	1,433	
シンジケートローン手数料	497	
その他	4,303	36,066
経常利益		187,290
特別損失		
解約違約金	9,902	9,902
税引前当期純利益		177,388
法人税、住民税及び事業税	13,759	
法人税等調整額	26,247	40,007
当期純利益		137,381

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月
1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了
した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づい
ております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計

上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は機械刃物及び機械・部品事業を行っております。

機械刃物及び機械・部品事業において、主として半導体・電子部品、鉄鋼、製紙、工作機械業界向けに工業用の刃物や部品を中心に契約に定められた製品の製造・販売を履行義務として識別しております。なお、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品について、製品の引き渡しと当該製品の現地での据付作業を単一の履行義務として識別しております。

国内販売においては、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点を収益を認識する通常の時点としており、輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件（以下、貿易条件という。）に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、貿易条件のD類型のうち、アジア圏においては、過去の平均配達日数を用いたみなし着荷日を収益を認識する通常の時点としております。なお、実際の着荷日とみなし着荷日において期ずれが生じた場合は、実際の着荷日を収益を認識する通常の時点としております。

取引価格の算定については、顧客との契約で約束された対価より、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	35,646 千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	3,500 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	65,703 千円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	2,400,000 千円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	5,255,175 千円
(6) 受取手形裏書譲渡高	14,919 千円
(7) 保証債務	

関係会社の延払売買契約に対する保証債務

杭州東洋精密刀具有限公司	146,602 千円
--------------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	250,854 千円
税務上の繰越欠損金	12,628 千円
棚卸資産評価損	20,553 千円
減損損失	25,317 千円
賞与引当金	12,016 千円
投資有価証券評価損	5,983 千円
その他	11,111 千円
繰延税金資産小計	338,464 千円
評価性引当額	△292,673 千円
繰延税金資産合計	45,791 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,040 千円
繰延税金負債合計	△18,040 千円
繰延税金資産の純額	27,750 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)フェローテックホールディングス	29,516,318 (注1)	グループ会社の経営管理、研究開発業務	(被所有) 直接 100.0	役員 兼任	資金の借入(注2)	2,400,000	長期借入金	2,400,000
						当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	1,200,000	-	-
子会社	杭州東洋精密刀具有限公司	900,973	工業用金属製品の製造、加工、販売	(所有) 直接 100.0	製品の販売・購入、従業員の出向等	増資払い込み 債務保証(注4)	656,890 146,602	関係会社出資金 -	900,973 -

(注) 1. 株式会社フェローテックホールディングスの資本金は2023年9月30日現在の残高を記載しております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は下記のとおりであります。なお、担保は提供しておりません。

金額	利率	借入実行日	返済期限	返済方法
600,000千円	年 1.0%	2023年3月20日	2028年3月17日	元金均等返済(1年据置)
800,000千円	年 1.0%	2023年4月21日	2028年4月20日	元金均等返済(1年据置)
1,000,000千円	年 1.0%	2023年9月1日	2028年8月31日	元金均等返済(1年据置)

3. 当社は、銀行借入に対して親会社である株式会社フェローテックホールディングスより債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料の支払を行っております。

4. 杭州東洋精密刀具有限公司の債務保証については、みずほリース株式会社との延払売買契約に対して保証したものです。取引金額については、保証債務の期末日時点の残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 1,606円3銭

(2) 1株当たり当期純利益 95円83銭